（第３面）

３．資金移動業の状況

	第１種	第２種	第３種	特定資金移動業	合　計
年間取扱件数（件）					
年間取扱金額（円）					
１件当たりの平均取扱金額（円）					

（記載上の注意）

１．［略］

２．事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である外国資金移動業者又は外国信託会社が、法第54条第１項（法第37条の２第２項の規定により適用する場合を含む。）の規定に基づき当該事業年度の業務報告書をその登録（外国信託会社にあっては、届出）をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

３．資金移動業のうち電子決済手段の発行による為替取引を行う場合又は特定信託為替取引を行う場合にあっては、電子決済手段の名称ごとに、それぞれ電子決済手段の発行及び償還に区分して記載すること。

４．法第２条第10項第４号の委託をした場合にあっては、資金移動業の名称ごとに、それぞれ為替取引（当該委託を受けて電子決済手段等取引業者が行う同号に掲げる行為に係る業務の利用者間の資金の移動に係るものを除く。）に関する債務を負担したもの及び当該為替取引に関し負担する債務の履行を完了したものに区分して記載すること。

４．苦情処理及び紛争解決の状況

［表略］

（記載上の注意）

指定資金移動業務紛争解決機関（特定信託会社にあっては、指定特定資金移動業務紛争解決機関。以下この様式において同じ。）が存在する場合にあっては手続実施基本契約を締結している指定資金移動業務紛争解決機関の商号又は名称、指定資金移動業務紛争解決機関が存在しない場合にあっては苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を記載すること。

（第４面）

第２　収支の状況（日本国内における資金移動業に係るものに限る。）

１．資金移動業に係る収支の状況

（単位：百万円）

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				

（第３面）

３．資金移動業の状況

	第１種	第２種	第３種	合　計
年間取扱件数（件）				
年間取扱金額（円）				
１件あたりの平均取扱金額（円）				

（記載上の注意）

１．［同左］

２．事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である外国資金移動業者が、法第54条第１項の規定に基づき当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

［加える。］

［加える。］

４．苦情処理及び紛争解決の状況

［同左］

（記載上の注意）

指定資金移動業務紛争解決機関が存在する場合にあっては手続実施基本契約を締結している指定資金移動業務紛争解決機関の商号又は名称、指定資金移動業務紛争解決機関が存在しない場合にあっては苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を記載すること。

第２　収支の状況（日本国内における資金移動業に係るものに限る）

１．資金移動業に係る収支の状況

（単位：百万円）

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				
借入調達				